



# Press release

2024年5月23日

## アクサ生命、2023年度の業績を発表

アクサ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:安淵 聖司)は、日本の会計基準に基づく2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日)の業績を発表しました。

### 収入指標

- 保険料収入は、前年同期比 10.1%増の 7,718 億円(保険料等収入は前年同期比 10.2%増の 8,885 億円)となりました。

### 収益指標

- 基礎利益は、前年同期比 23.7%増の 804 億円となりました。
- 当期純利益は、前年同期比 41.1%増の 572 億円となりました。

### 財務の健全性

- ソルベンシー・マージン比率は、2022年度末の 655.1%から 47.6ポイント減少し、607.5%となりました。

アクサ生命は、お客さまや地域社会の皆さまにとって大切なものをお守りし、より良い未来のために行動してまいります。

#### アクサ生命について

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして 1994 年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、301 万人のお客さまから 546 万件のご契約をお引き受けしています。1934 年の日本団体生命創業以来築いてきた全国 511 の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント®(人生を営む)に関するアドバイスをお届けしています。2023 年度には、2,402 億円の保険金や年金、給付金等をお支払いしています。

\*ライフマネジメント®はアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

#### アクサグループについて

アクサは世界 51 の国と地域で 147,000 人の従業員を擁し、9,400 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2023 年の売上は 1,027 億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは 76 億ユーロ、2023 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 9,455 億ユーロにのびます。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、アクサの米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

\*アクサグループの数値は 2023 年 1 月~12 月の業績です。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします：

アクサ生命保険株式会社 広報部

電話：03-6737-7140

<https://www.axa.co.jp>

2024年5月23日

アクサ生命保険株式会社

## 2023年度決算（案）のお知らせ

### <目次>

1. 主要業績	.....	1
2. 2023年度末保障機能別保有契約高	.....	2
3. 2023年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	.....	3
4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況	.....	4
5. 貸借対照表	.....	10
6. 損益計算書	.....	11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	13
8. 株主資本等変動計算書	.....	14
9. 保険業法に基づく債権の状況	.....	31
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	32
11. 2023年度特別勘定の状況	.....	33
12. 参考情報	.....	36

本件に関するお問い合わせ先：

アクサ生命保険株式会社 広報部

TEL：03-6737-7140 FAX：03-6737-5964

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,226	104.0	217,265	109.3	5,434	104.0	237,462	109.3
個人年金保険	186	94.7	9,222	91.6	176	94.6	8,691	94.2
団体保険	—	—	16,776	92.9	—	—	16,017	95.5
団体年金保険	—	—	4,635	98.9	—	—	4,590	99.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度						2023年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	506	97.6	31,421	103.9	31,397	23	524	103.5	33,953	108.1	33,918	34
個人年金保険	—	—	△44	—	—	△44	—	—	△53	—	—	△53
団体保険	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	627,042	107.7	674,025	107.5
個人年金保険	78,105	95.9	75,044	96.1
合 計	705,147	106.3	749,069	106.2
うち医療保障・生前給付保障等	255,705	106.0	269,375	105.3

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	83,767	105.0	91,069	108.7
個人年金保険	△74	—	△84	—
合 計	83,693	105.0	90,985	108.7
うち医療保障・生前給付保障等	31,039	98.4	30,751	99.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	806,076	109.7	888,563	110.2
資産運用収益	134,180	58.2	551,011	410.6
保険金等支払金	510,430	106.4	527,335	103.3
資産運用費用	70,446	163.9	83,403	118.4
経常利益	65,485	41.5	90,342	138.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	7,879,460	101.8	8,494,529	107.8

2. 2023年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	5,434	237,462	—	—	2,602	16,005	8,037	253,467
	災害死亡	352	26,945	10	133	846	28,187	1,209	55,266
	その他の条件付死亡	51	2,814	—	—	23	395	74	3,210
生存保障	—	—	176	8,691	2	12	178	8,703	
入院保障	災害入院	2,931	238	—	—	790	25	3,722	264
	疾病入院	3,099	810	—	—	—	—	3,099	810
	その他の条件付入院	1,204	207	—	—	545	112	1,750	319
障害保障	88	—	—	—	1,344	—	1,432	—	
手術保障	3,463	—	—	—	—	—	3,463	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,312	4,590	0	23	1,313	4,614

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	10	0

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

### 3. 2023年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

#### （1）個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

患者申出療養給付保険については、2024年度に保険期間満了を迎える2019年度にご加入いただいた契約に対して契約者配当金をお支払いします。契約者配当金は保険期間を通算した危険差益をもとに算出します。それ以外は前年度と同じく零とします。

#### （2）団体保険

前年度と同水準とします。

#### （3）団体年金保険

利差配当については、新企業年金保険（予定利率0.5%）の契約に対して利差配当率を0.25%（前年度:0.25%）とします。それ以外は前年度と同じく零とします。

死差配当については、遺族年金特約に対して前年度と同水準をお支払いします。

## 4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2023年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

世界経済は、高めのインフレ率が持続していることを理由に、先進諸国の金融当局が引き締めの金融政策を継続した結果、国ごとの成長率にばらつきが目立つ展開となりました。米国においては、労働市場の拡大や消費者心理の改善を背景に底堅い経済成長が続いた一方で、欧州各国では、内需や輸出の不振に伴う景気の落ち込みが鮮明となりました。米連邦準備制度理事会は、想定を上回る米国経済の底堅さを受けて、当局が目標とする水準へインフレ率が鈍化するまで忍耐強く金融引き締めを維持する姿勢を改めて確認しました。一方、ユーロ圏の金融政策を担う欧州中央銀行では、インフレ率の鈍化と景気減速リスクの高まりを受けて、近い将来の利下げの是非を巡る議論が目立つようになりました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症大流行からの経済再開に伴うペントアップ需要が一巡した後は、歴史的な物価高を背景とする家計の実質所得の減少や消費者心理の低迷が下押し圧力となり、成長率が鈍化しました。もっとも、年度後半にかけては、インフレ率の鈍化や持続的な賃上げの実現に対する期待の高まりを反映して、個人消費は緩やかに回復に転じました。物価（消費者物価指数：全国、生鮮食品を除く総合）については、政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果や、これまでの輸入物価上昇によるインフレ圧力が徐々に弱まる一方で、国内需要の回復と企業による価格設定行動の積極化を背景に、幅広い品目に物価上昇圧力が波及した結果、前年比で+3%前後の高い伸び率を維持しました。

債券市場は、賃金上昇を伴うインフレの兆しが見えつつあるなか、2023年4月に就任した日本銀行の植田総裁が、物価安定の目標の持続的かつ安定的な実現に向けて、粘り強く金融緩和を継続する姿勢を表明したことを受けて、落ち着いた値動きで始まりました。もっともその後は、金融緩和の持続性を高める観点から、日本銀行が二度にわたってイールドカーブ・コントロール政策の柔軟化を決定すると、それまで0.4%台で推移していた長期金利は一時1%近くまで上昇しました。年度後半には、海外経済の減速懸念から金利が低下する場面も見られたものの、予想を大きく上回る春闘の賃上げ回答を受けて、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除して17年ぶりに政策金利の誘導目標を0-0.1%に引き上げると共に、イールドカーブ・コントロール政策の撤廃を決定しました。この結果、期初に0.351%であった長期金利は、年度末には0.727%となりました。

日経平均株価は、国内経済の回復や円安による企業業績の改善期待を背景に、大幅に上昇して始まったのち、国内景気の減速や世界的な金融引き締めの長期化懸念から、しばらく横ばいで推移しました。もっとも期後半には、米欧中央銀行による金融引き締めの長期化観測を背景に、円安基調が再び強まると共に、幅広い企業や業種において賃上げや値上げの動きが広がるなかで、日本経済が低インフレを脱却するとの期待から、外国人投資家が日本株への投資を積極化した結果、年度末にかけて株価は一段と上昇しました。この結果、日経平均株価は、34年ぶりに史上最高値を更新すると、前年度末よりも4割以上高い40,369円44銭で年度末の取引を終えました。

為替市場におけるドル・円相場は、金融引き締め姿勢を堅持する米連邦準備制度理事会と、緩和的な金融環境の維持に努める日本銀行の方向性の違いを反映して、年度を通じて円安基調で推移しました。期中には、円買いドル売り為替介入への警戒感や日銀による早期の金融正常化観測の高まり、米国における近い将来の利下げ期待などから、円高に振れる場面も見られました。もっともその後は、米国経済の底堅さとインフレ鎮静化の遅れを理由に、米連邦準備制度理事会が金融引き締めの継続姿勢を改めて示すと、年度末にかけて円安ドル高基調が再び強まりました。この結果、年度初めに133円台半ばであったドル・円レートは、151円41銭で年度末の取引を終えました。ユーロ・円相場は、利上げによる域内景気への悪影響が鮮明となるなかでも、インフレ抑制を優先する欧州中央銀行の粘り強い金融引き締め姿勢を反映して、年度初めから円安基調で推移しました。年度初めに145円台半ばであったユーロ・円レートは、年度末には163円24銭となりました。

#### ② 当社の運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

### ③ 運用実績の概況

2023年度の一般勘定資産は、6兆8,031億円となりました。特別勘定も含めた総資産は8兆4,945億円となりました。

資産運用については、当社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から超長期債中心の運用を継続致しました。クレジット投資では、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

### (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	99,358	1.5	88,723	1.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,932,585	89.0	6,080,698	89.4
公社債	3,148,351	47.2	3,073,276	45.2
株式	62,396	0.9	46,346	0.7
外国証券	2,199,460	33.0	2,457,789	36.1
公社債	546,577	8.2	579,098	8.5
株式等	1,652,883	24.8	1,878,691	27.6
その他の証券	522,376	7.8	503,285	7.4
貸付金	98,926	1.5	102,115	1.5
不動産	3,226	0.0	3,313	0.0
繰延税金資産	18,137	0.3	31,538	0.5
その他	514,610	7.7	497,074	7.3
貸倒引当金	△332	△0.0	△328	△0.0
合 計	6,666,512	100.0	6,803,133	100.0
うち外貨建資産	206,751	3.1	237,347	3.5

(注) 外国証券（株式等）は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2023年度末では1,308,534百万円（2022年度末1,142,611百万円）であります。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△89	△10,635
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	167,338	148,112
公社債	△209,296	△75,074
株式	17,907	△16,050
外国証券	376,893	258,329
公社債	74,520	32,521
株式等	302,373	225,807
その他の証券	△18,167	△19,091
貸付金	930	3,188
不動産	△538	86
繰延税金資産	18,137	13,401
その他	△111,984	△17,536
貸倒引当金	△133	3
合 計	73,660	136,621
うち外貨建資産	43,624	30,596

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	103,026	122,235
預貯金利息	6	16
有価証券利息・配当金	98,665	117,138
貸付金利息	3,019	3,178
不動産賃貸料	195	284
その他利息配当金	1,141	1,617
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	19,314	30,206
国債等債券売却益	14,404	7,137
株式等売却益	—	5,787
外国証券売却益	4,816	16,530
その他	92	750
有価証券償還益	373	788
金融派生商品収益	—	—
為替差益	11,466	34,918
貸倒引当金戻入額	—	3
その他運用収益	—	—
合 計	134,180	188,153



## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	111	95
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	21,351	8,899
国債等債券売却損	15,825	499
株式等売却損	156	1,310
外国証券売却損	5,137	4,031
その他	232	3,057
有価証券評価損	589	5,687
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	10	17
外国証券評価損	579	5,670
その他	—	—
有価証券償還損	—	166
金融派生商品費用	19,409	62,439
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	130	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	64	59
その他運用費用	6,504	6,055
合 計	48,161	83,403

(注) 支払利息には、契約関係支出に係る遅延利息等を計上しています。

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	0.29	0.76
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.28	1.60
うち公社債	1.36	1.41
うち株式	△0.09	7.94
うち外国証券	1.33	1.99
貸付金	2.86	3.18
不動産	△3.40	△2.59
一般勘定計	1.37	1.59
うち海外投融資	1.34	2.02

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,821,408	1,758,730	△62,677	67,127	129,805	1,953,343	1,772,321	△181,022	45,545	226,568
責任準備金対応債券	613,664	589,674	△23,990	43,263	67,254	622,617	554,834	△67,783	25,200	92,983
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,045,890	3,090,063	44,173	133,964	89,791	2,994,972	3,022,119	27,147	125,202	98,055
公社債	1,023,965	1,099,147	75,181	93,411	18,229	872,283	926,568	54,284	78,452	24,167
株式	57,852	57,945	92	1,807	1,714	43,542	45,873	2,330	2,426	95
外国証券	1,622,773	1,614,418	△8,355	38,362	46,717	1,805,794	1,809,448	3,654	43,845	40,191
公社債	166,449	160,707	△5,741	2,378	8,120	154,509	149,845	△4,663	2,074	6,738
株式等	1,456,324	1,453,710	△2,614	35,983	38,597	1,651,285	1,659,602	8,317	41,771	33,453
その他の証券	341,298	318,553	△22,745	383	23,128	273,351	240,229	△33,122	478	33,600
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,480,963	5,438,468	△42,495	244,355	286,850	5,570,933	5,349,274	△221,658	195,948	417,607
公社債	3,073,169	3,069,907	△3,261	180,545	183,807	3,018,991	2,843,961	△175,030	127,593	302,623
株式	57,852	57,945	92	1,807	1,714	43,542	45,873	2,330	2,426	95
外国証券	2,008,643	1,992,062	△16,580	61,619	78,199	2,235,047	2,219,210	△15,836	65,451	81,287
公社債	552,319	538,352	△13,966	25,635	39,602	583,762	559,608	△24,154	23,680	47,834
株式等	1,456,324	1,453,710	△2,614	35,983	38,597	1,651,285	1,659,602	8,317	41,771	33,453
その他の証券	341,298	318,553	△22,745	383	23,128	273,351	240,229	△33,122	478	33,600
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	407,447	482,617
国内株式	4,451	473
外国株式	100	0
その他	402,895	482,144
合 計	407,447	482,617

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・運用目的の金銭の信託  
該当ありません。
- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託  
該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)		2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	114,238	106,780	保険契約準備金	5,896,985	6,448,156
預貯金	114,238	106,780	支払備金	42,933	45,993
有価証券	7,129,867	7,753,327	責任準備金	5,845,443	6,393,940
国債	3,074,713	3,002,222	契約者配当準備金	8,608	8,222
地方債	1,817	1,477	代理店借	4,851	6,268
社債	71,820	69,577	再保険借	199,711	212,182
株式	62,396	46,346	その他負債	1,345,663	1,419,280
外国証券	2,663,509	3,233,239	売現先勘定	945,779	897,527
その他の証券	1,255,610	1,400,465	債券貸借取引受入担保金	185,655	211,934
貸付金	98,926	102,115	未払法人税等	—	18,395
保険約款貸付	67,564	70,756	未払金	9,562	32,139
一般貸付	31,362	31,358	未払費用	16,283	16,666
有形固定資産	3,511	3,645	前受収益	25	20
土地	1,614	1,614	預り金	66,715	134,635
建物	1,612	1,698	預り保証金	61	60
リース資産	5	1	金融派生商品	113,729	100,802
その他の有形固定資産	279	330	リース債務	6	1
無形固定資産	34,535	30,051	資産除去債務	2,028	2,166
ソフトウェア	14,799	14,656	仮受金	5,817	4,930
のれん	19,533	15,192	退職給付引当金	40,030	38,177
その他の無形固定資産	202	202	役員退職慰労引当金	500	460
代理店貸	4	12	価格変動準備金	54,498	58,049
再保険貸	278,841	331,690	負債の部合計	7,542,241	8,182,574
その他資産	201,729	135,696	(純資産の部)		
未収金	97,206	62,344	資本金	85,000	85,000
前払費用	8,657	9,692	資本剰余金	7,162	7,162
未収収益	8,459	8,988	資本準備金	3,735	3,735
預託金	2,808	2,776	その他資本剰余金	3,427	3,427
金融派生商品	63,566	35,584	利益剰余金	144,325	149,518
金融商品等差入担保金	19,978	14,707	利益準備金	34,198	44,618
仮払金	1,033	1,583	その他利益剰余金	110,127	104,900
その他の資産	19	19	繰越利益剰余金	110,127	104,900
繰延税金資産	18,137	31,538	株主資本合計	236,488	241,681
貸倒引当金	△332	△328	その他有価証券評価差額金	64,383	50,506
			繰延ヘッジ損益	36,345	19,767
			評価・換算差額等合計	100,729	70,274
			純資産の部合計	337,218	311,955
資産の部合計	7,879,460	8,494,529	負債及び純資産の部合計	7,879,460	8,494,529

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
<b>経常収益</b>		<b>944,369</b>	<b>1,444,648</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>806,076</b>	<b>888,563</b>
保険料		700,826	771,896
再保険収入		105,250	116,666
<b>資産運用収益</b>		<b>134,180</b>	<b>551,011</b>
利息及び配当金等収入		103,026	122,235
預貯金利息		6	16
有価証券利息・配当金		98,665	117,138
貸付金利息		3,019	3,178
不動産賃貸料		195	284
その他利息配当金		1,141	1,617
有価証券売却益		19,314	30,206
有価証券償還益		373	788
為替差益		11,466	34,918
貸倒引当金戻入額		—	3
特別勘定資産運用益		—	362,858
<b>その他経常収益</b>		<b>4,112</b>	<b>5,074</b>
年金特約取扱受入金		1,202	1,096
保険金据置受入金		13	20
支払備金戻入額		536	—
退職給付引当金戻入額		721	2,223
その他の経常収益		1,637	1,733
<b>経常費用</b>		<b>878,884</b>	<b>1,354,306</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>510,430</b>	<b>527,335</b>
保険金		64,191	64,620
年金		82,328	80,162
給付金		117,060	95,447
解約返戻金		166,148	189,414
その他返戻金		6,407	5,564
再保険料		74,294	92,125
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>122,171</b>	<b>551,564</b>
支払備金繰入額		—	3,059
責任準備金繰入額		122,162	548,496
契約者配当金積立利息繰入額		8	7
<b>資産運用費用</b>		<b>70,446</b>	<b>83,403</b>
支払利息		111	95
有価証券売却損		21,351	8,899
有価証券評価損		589	5,687
有価証券償還損		—	166
金融派生商品費用		19,409	62,439
貸倒引当金繰入額		130	—
賃貸用不動産等減価償却費		64	59
その他運用費用		6,504	6,055
特別勘定資産運用損		22,284	—
<b>事業費</b>		<b>158,207</b>	<b>172,716</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>17,628</b>	<b>19,286</b>
保険金据置支払金		6	26
税金		13,085	14,511
減価償却費		4,489	4,734
その他の経常費用		47	13
<b>経常利益</b>		<b>65,485</b>	<b>90,342</b>

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
特別利益		1,086	—
固定資産等処分益		1,086	—
特別損失		3,261	3,555
固定資産等処分損		20	4
減損損失		0	—
価格変動準備金繰入額		3,240	3,550
契約者配当準備金繰入額		5,391	5,035
税引前当期純利益		57,918	81,752
法人税及び住民税		18,499	26,015
法人税等調整額		△1,184	△1,557
法人税等合計		17,314	24,458
当期純利益		40,604	57,293

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
<b>基礎利益</b> <b>A</b>	<b>65,044</b>	<b>80,464</b>
キャピタル収益	44,083	103,310
有価証券売却益	19,314	30,206
為替差益	11,466	34,918
その他キャピタル収益	13,302	38,184
キャピタル費用	41,782	93,220
有価証券売却損	21,351	8,899
有価証券評価損	589	5,687
金融派生商品費用	19,409	62,439
その他キャピタル費用	432	16,194
<b>キャピタル損益</b> <b>B</b>	<b>2,300</b>	<b>10,089</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> <b>A+B</b>	<b>67,345</b>	<b>90,554</b>
臨時収益	—	2,838
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	—	2,838
臨時費用	1,860	3,050
危険準備金繰入額	1,856	3,047
個別貸倒引当金繰入額	0	—
その他臨時費用	3	2
<b>臨時損益</b> <b>C</b>	<b>△1,860</b>	<b>△212</b>
<b>経常利益</b> <b>A+B+C</b>	<b>65,485</b>	<b>90,342</b>

（参考）その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
その他基礎収益	432	16,194
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	432	16,194
その他基礎費用	13,302	41,021
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	866	1,651
為替に係るヘッジコスト	11,847	35,803
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	367	301
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と 対応する再保険に関する損益	220	429
共同保険式再保険の部分解約に係る損益	—	2,836
その他キャピタル収益	13,302	38,184
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	866	1,651
為替に係るヘッジコスト	11,847	35,803
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	367	301
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と 対応する再保険に関する損益	220	429
その他キャピタル費用	432	16,194
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額	432	16,194
その他臨時収益	—	2,838
個別貸倒引当金戻入額	—	1
共同保険式再保険契約の締結による責任準備金戻入額	—	2,836
その他臨時費用	3	2
個別貸倒引当金繰入額	3	2

## 8. 株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	23,796	131,935	155,731
当期変動額							
剰余金の配当						△52,009	△52,009
利益準備金の積立					10,401	△10,401	—
当期純利益						40,604	40,604
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	10,401	△21,807	△11,405
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	34,198	110,127	144,325

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	247,894	94,941	56,502	151,444	399,338
当期変動額					
剰余金の配当	△52,009				△52,009
利益準備金の積立	—				—
当期純利益	40,604				40,604
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△30,558	△20,156	△50,714	△50,714
当期変動額合計	△11,405	△30,558	△20,156	△50,714	△62,120
当期末残高	236,488	64,383	36,345	100,729	337,218



2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	34,198	110,127	144,325
当期変動額							
剰余金の配当						△52,101	△52,101
利益準備金の積立					10,420	△10,420	—
当期純利益						57,293	57,293
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	10,420	△5,227	5,192
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	44,618	104,900	149,518

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	236,488	64,383	36,345	100,729	337,218
当期変動額					
剰余金の配当	△52,101				△52,101
利益準備金の積立	—				—
当期純利益	57,293				57,293
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△13,877	△16,578	△30,455	△30,455
当期変動額合計	5,192	△13,877	△16,578	△30,455	△25,262
当期末残高	241,681	50,506	19,767	70,274	311,955

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

2023年度末

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

当期において満期保有目的の債券の一部を売却いたしました。売却した満期保有目的の債券は、国債（売却原価117,197百万円、売却額117,347百万円、売却益149百万円）であり、満期日に極めて近い時点で売却したものであります。

##### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

##### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

###### ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

###### ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

##### (5) 引当金の計上方法

###### ①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

###### ②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の処理年数	主に6年

###### ③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

##### (6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (7) ヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。

## ②ヘッジ手段

為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・債券先渡取引・通貨オプション

## ③ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債

## ④ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約及び通貨オプションを、一部国債について金利スワップ及び債券先渡取引を利用してしております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

## ⑤ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…時価ヘッジ、繰延ヘッジ

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…国債、保険負債

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

## (8) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

## (9) 支払備金の積立方法

支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、1998年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）により算出した金額を積み立てております。

なお、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、IBNR告示第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。なお、前事業年度末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。

## (10) 責任準備金の積立方法

責任準備金については、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

## (11) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

## (12) のれんの減価償却の方法

のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。

## (13) グループ通算制度の適用

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

## (14) 重要な会計上の見積りに関する事項

単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券の時価

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額

109,684百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

## ①算出方法

単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券は、その他有価証券に区分されており、時価評価については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しております。

## ②主要な仮定

当該債券の時価評価に重要な影響を及ぼす仮定には、信用スプレッドが含まれております。当該債券について、取引市場において観察可能な信用スプレッドを取得することは通常困難であることから、時価評価に使用する信用スプレッドについて一定の仮定を設定し、評価額を見積もっております。

## ③翌事業年度に及ぼす影響

経営者は、当該有価証券の時価評価は合理的であると判断しておりますが、予測不能な前提条件の変化などにより有価証券の評価に関する見積りが変化した場合には、認識される時価評価額が変動する可能性があります。

## 2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。



## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する一般勘定の金融資産は、有価証券では、主に公社債、外国証券（公社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ等）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引等があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引等を行っており、一部ヘッジ会計を適用しております。外国証券のうち外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、一部ヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにインベストメント&アセットライアビリティマネジメント・コミッティ及びリスク&テクニカル・コミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

## ①信用リスクの管理

当社のファイナンシャルリスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

## ②市場リスクの管理

## (i) 金利リスクの管理

当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

## (ii) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。

## (iii) 価格変動リスクの管理

当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

## ③流動性リスクの管理

当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

## 2023年度末

## (4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券(*2)	7,270,710	7,021,904	△248,805
売買目的有価証券	1,672,629	1,672,629	—
満期保有目的の債券	1,953,343	1,772,321	△181,022
責任準備金対応債券	622,617	554,834	△67,783
その他有価証券(*5)	3,022,119	3,022,119	—
貸付金	101,965	104,748	2,782
保険約款貸付(*6)	70,756	70,748	—
一般貸付(*6)	31,358	33,999	2,782
貸倒引当金(*7)	△149	—	—
デリバティブ取引	35,584	35,584	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,749	5,749	—
ヘッジ会計が適用されているもの	29,835	29,835	—
資産計	7,408,260	7,162,237	△246,022
デリバティブ取引	100,802	100,802	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,107	16,107	—
ヘッジ会計が適用されているもの	84,694	84,694	—
負債計	100,802	100,802	—

(\*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金に関しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2024年3月31日
非上場株式(*3)	473
組合出資金等(*4)	482,144

(\*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(\*4) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(\*5) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(\*6) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*7) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

## (5) 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、非上場株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2023年度末

## ① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	964,521	2,978,627	109,684	4,052,833
売買目的有価証券	—	1,672,629	—	1,672,629
外国証券	—	775,449	—	775,449
外国株式等	—	775,449	—	775,449
その他の証券	—	897,179	—	897,179
その他有価証券	964,521	1,305,997	109,684	2,380,203
公社債	895,326	31,241	—	926,568
国債	895,326	—	—	895,326
地方債	—	1,477	—	1,477
社債	—	29,764	—	29,764
株式	45,873	—	—	45,873
外国証券	23,114	1,034,733	109,684	1,167,532
外国公社債	23,114	17,047	109,684	149,845
外国株式等	—	1,017,686	—	1,017,686
その他の証券	207	240,021	—	240,229
デリバティブ取引 (*1)	—	△65,217	—	△65,217
通貨関連	—	△28,034	—	△28,034
金利関連	—	△31,487	—	△31,487
株式関連	—	△5,598	—	△5,598
債券関連	—	△97	—	△97

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

## ② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	104,748	104,748
保険約款貸付	—	—	70,748	70,748
一般貸付	—	—	33,999	33,999
有価証券	1,965,919	34,833	326,402	2,327,155
満期保有目的の債券	1,515,857	16,964	239,499	1,772,321
公社債	1,483,883	16,964	—	1,500,848
国債	1,483,883	—	—	1,483,883
社債	—	16,964	—	16,964
外国証券	31,973	—	239,499	271,472
外国公社債	31,973	—	239,499	271,472
責任準備金対応債券	450,062	17,869	86,902	554,834
公社債	398,675	17,869	—	416,544
国債	398,675	—	—	398,675
社債	—	17,869	—	17,869
外国証券	51,386	—	86,902	138,289
外国公社債	51,386	—	86,902	138,289
資産計	1,965,919	34,833	431,150	2,431,903

## ③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

また、相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。

## イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。

## ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべて店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引証券会社等第三者から入手した価格等を用いております。

当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。



2023年度末

④ 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券		合計
	その他有価証券		
	公社債	外国証券	
	社債	外国公社債	
期首残高	—	121,842	121,842
当期の損益又は評価・換算差額等	—	11,564	11,564
損益に計上(*1)	—	5,055	5,055
評価・換算差額等に計上(*2)	—	6,508	6,508
購入、売却、発行及び決済の純額	—	△23,722	△23,722
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	—	109,684	109,684
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	5,055	5,055

(\*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。

(\*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は経理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

当社において、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価のものは、全て第三者から入手した価格を利用しております。第三者から入手した価格を利用するにあたっては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

2023年度末

- ⑤ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託  
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、  
 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。  
 当該投資信託の貸借対照表計上額は641,915百万円です。

ア. 期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度
期首残高	566,401
当期の損益又は評価・換算差額等	47,391
損益に計上(*1)	43,109
評価・換算差額等に計上(*2)	4,282
購入、売却、償還の純額	28,122
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—
期末残高	641,915
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する投資 信託の評価損益	43,109

- (\*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。  
 当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ  
 手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。
- (\*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

イ. アの投資信託のうち、投資信託財産が金融商品である投資信託の時価の算定日における解約等に関する制限  
 の内容ごとの内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約制限の内容	貸借対照表計上額
解約が契約上認められていないもの等	517,226
解約にあたり1か月超の期間を有するもの	100,995

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、289,987百万円であります。
4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、4百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。  
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は4百万円であります。  
上記取立不能見込額の直接減額はありませぬ。  
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
債権のうち、危険債権額はありませぬ。  
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。  
債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。  
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。  
債権のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は5,828百万円であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は1,708,405百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は100,565百万円、金銭債務の総額は1,085百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は60,385百万円、繰延税金負債の総額は27,711百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,134百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金16,253百万円、危険準備金13,424百万円、退職給付引当金10,689百万円、IBNR備金4,454百万円、有価証券の減損3,547百万円、未払費用3,296百万円、減価償却超過額2,867百万円、代理店借1,755百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金19,641百万円、繰延ヘッジ利益7,687百万円であります。当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却1.49%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.43%によるものであります。  
(表示方法の変更) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳の代理店借の表示方法は、従来、表示しておりませぬでしたが、重要性が増したため、当年度末より、代理店借として表示しております。

## 2023年度末

9. 当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
10. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している有形固定資産として自動車等があります。
11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- |             |          |
|-------------|----------|
| 当期首現在高      | 8,608百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 5,428百万円 |
| 利息による増加等    | 7百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額 | 5,035百万円 |
| 当期末現在高      | 8,222百万円 |
12. 関係会社への投資金額は、236,677百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,082,537百万円であります。また、担保付き債務の額は消費貸借契約により借り入れている有価証券110,712百万円、売現先勘定897,527百万円、金融派生商品61,730百万円であります。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は218百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は240,154百万円であります。
15. 1株当たり純資産額は、39,998円55銭であります。
16. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度の残高は130,212百万円であります。
17. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）、個人年金保険の一部および、これより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
- 責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は622,617百万円、時価は554,834百万円であります。
18. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、110,712百万円であります。
19. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金355,704百万円を含んでおります。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	37,789百万円
勤務費用	1,902百万円
利息費用	406百万円
数理計算上の差異の当期発生額	517百万円
退職給付の支払額	△3,898百万円
転籍に伴う増減額（注）	289百万円
<u>当期末における退職給付債務</u>	<u>37,006百万円</u>

（注）アクサ損害保険株式会社の従業員の一部が2024年1月1日付で当社に転籍しました。これに伴い、2023年12月31日における要支給額が当社に支払われ、同時に当該従業員に係る退職給付債務を当社に移管しております。要支給額と退職給付債務との差額は数理計算上の差異として認識しております。

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	141百万円
年金資産	一百万円
	141百万円
非積立型制度の退職給付債務	36,864百万円
未認識数理計算上の差異	973百万円
未認識過去勤務費用	197百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>38,177百万円</u>

③退職給付に関連する損益

勤務費用	1,902百万円
利息費用	406百万円
期待運用収益	△0百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△68百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△485百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,754百万円</u>

④数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.37%
長期期待運用収益率	1.25%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、970百万円であります。

## 21. 重要な後発事象

## 共通支配下の取引

当社の親会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社は、2023年7月27日開催のエグゼクティブ・コミッティにおいて、100%子会社である当社と同じく100%子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社（以下、「アクサダイレクト生命」）の合併を2024年4月1日付で実施することを決議し、両社の取締役会及び株主総会の決議を経て、2024年4月1日に当社はアクサダイレクト生命を吸収合併しました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当時企業の名称：アクサ生命保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社

事業の内容：顧客との対面販売を主とする生命保険事業

## (2) 企業結合日

2024年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、アクサダイレクト生命を吸収合併消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

アクサ生命保険株式会社

## (5) その他取引の概要に関する事項

合併の目的

- ・ガバナンスのシンプル化、収益性の向上及び財務基盤の更なる強化
- ・両社が有するノウハウの活用を通じた、より良い商品やサービス、アドバイスの提供によるお客さまの体験価値の向上

なお、合併に際して、両社のご契約者のご契約条件、付帯サービス内容等に変更はなく、各種お手続きやお問い合わせなどのサービスは継続してご利用いただけます。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(損益計算書関係)

2023年度

1. 保険料等収入については、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。  
再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。
2. 保険金等支払金については、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険料に計上しております。
3. 関係会社との取引による収益の総額は4,758百万円、費用の総額は913百万円であります。
4. 有価証券売却益の内訳は、外国証券16,530百万円、国債等債券7,137百万円、株式5,787百万円、その他750百万円であります。
5. 有価証券売却損の内訳は、外国証券4,031百万円、株式1,310百万円、国債等債券499百万円、その他3,057百万円であります。
6. 有価証券評価損の内訳は、外国証券5,670百万円、株式17百万円であります。
7. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は19百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1,147百万円であります。
8. 金融派生商品費用には、評価益が68,914百万円含まれております。
9. 収益認識について、当社の収益は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」）第3項（1）及び（3）で定める金融商品に係る取引及び保険法（2008年法律第56号）における定義を満たす保険契約が主たるものです。当該収益については「収益認識会計基準」の適用範囲外であり、また、その他の顧客との契約から生じる収益の重要性は乏しいため、記載を省略しております。
10. 1株当たり当期純利益は、7,346円14銭であります。
11. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額88,033百万円を含んでおります。
12. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額47,929百万円を含んでおります。
13. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入70,227百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額9,108百万円等を含んでおります。
14. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等13,311百万円を含んでおります。



## 2023年度

## 15. 関連当事者との取引

## (1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	AXA S. A. (アクサ・エス・アール)	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 間接 98.69	グループ内投資債券の購入	受取利息	3,096	外国証券	100,000
								未収収益	507

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) AXA S. A. のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

## (2) 兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	AXA Mediterranean Holding, S. A. U. (アクサ・メディタレニアン・ホールディング)	スペイン国バルマ・デ・マヨルカ	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	495	外国証券	122,400
								未収収益	461

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) AXA Mediterranean Holding, S. A. U. のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

## 2023年度

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81
合計	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81

## 2. 配当に関する事項

2023年9月22日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

金銭以外による配当支払額

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	有価証券
配当財産の帳簿価額	52,101百万円
1株当たり配当額	6,680円
基準日	一人株主のため該当なし
効力発生日	2023年9月27日



## 9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	4
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	9	4
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,328,347	1,331,705
合 計	1,328,356	1,331,709

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	573,052	548,737
資本金等	185,488	186,681
価格変動準備金	54,498	58,049
危険準備金	44,895	47,943
一般貸倒引当金	163	160
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	80,479	63,133
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,289	1,553
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	187,142	176,021
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	19,094	15,195
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_4)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	174,943	180,630
保険リスク相当額 $R_1$	11,556	10,860
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	6,553	6,462
予定利率リスク相当額 $R_2$	29,535	29,105
最低保証リスク相当額 $R_7$	4,643	4,814
資産運用リスク相当額 $R_3$	136,035	141,995
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,766	3,864
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	655.1%	607.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 資本金等の算出に際しては、配当金支払予定額を控除しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

## 11. 2023年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	893,282		1,375,706	
個人変額年金保険	333,003		332,698	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	1,226,285		1,708,405	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,067	10,156,297	1,281	12,166,098
変額保険(終身型)	419	2,916,013	484	3,441,846
合 計	1,487	13,072,310	1,766	15,607,944

#### ② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	12,288	1.4	15,183	1.1
有価証券	867,694	97.1	1,343,209	97.6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	432,697	48.4	738,545	53.7
公社債	—	—	—	—
株式等	432,697	48.4	738,545	53.7
その他の証券	434,996	48.7	604,664	44.0
貸付金	—	—	—	—
その他	13,299	1.5	17,314	1.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	893,282	100.0	1,375,706	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金額	金額
利息配当金等収入	474	633
有価証券売却益	1,903	9,601
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	314,710
為替差益	11	52
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1,904	789
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	22,089	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△21,605	324,207

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	58	326,527	56	316,434

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,591	0.8	2,873	0.9
有価証券	329,588	99.0	329,420	99.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	31,351	9.4	36,904	11.1
公社債	—	—	—	—
株式等	31,351	9.4	36,904	11.1
その他の証券	298,236	89.6	292,515	87.9
貸付金	—	—	—	—
その他	823	0.2	404	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	333,003	100.0	332,698	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金額	金額
利息配当金等収入	40	15
有価証券売却益	830	2,318
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	479	37,046
為替差益	2	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	2,032	726
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	3
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△679	38,650

## 12. 参考情報

### (1) アクサダイレクト生命保険株式会社の主要業績

#### ① 保有契約高及び新契約高

##### 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	225	109.3	8,317	101.2	230	102.0	8,239	99.1
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

##### 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度						2023年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	35	81.8	795	62.4	795	—	19	55.3	532	66.9	532	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

#### ② 年換算保険料

##### 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	9,322	109.7	9,508	102.0
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	9,322	109.7	9,508	102.0
うち医療保障・生前給付保障等	6,039	114.5	6,268	103.8

##### 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,480	80.9	844	57.1
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,480	80.9	844	57.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,215	87.9	683	56.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (2) アクサダイレクト生命保険株式会社の貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	科 目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	5,132	4,037	保険契約準備金	11,483	15,001
預貯金	5,132	4,037	支払備金	360	463
有形固定資産	153	118	責任準備金	11,123	14,537
建物	53	53	代理店借	90	77
その他の有形固定資産	99	64	再保険借	800	139
無形固定資産	1,526	1,505	その他負債	1,429	680
ソフトウェア	1,526	1,505	未払法人税等	765	4
再保険貸	9,719	8,583	未払金	72	17
その他資産	449	1,865	未払費用	408	454
未収金	388	1,815	預り金	12	23
前払費用	51	39	資産除去債務	36	41
預託金	9	9	仮受金	134	139
仮払金	0	1	役員退職慰労引当金	8	0
繰延税金資産	235	262	価格変動準備金	0	0
			負債の部合計	13,813	15,900
			<b>(純資産の部)</b>		
			資本金	11,500	11,500
			資本剰余金	10,340	10,340
			資本準備金	10,340	10,340
			利益剰余金	△18,438	△21,368
			その他利益剰余金	△18,438	△21,368
			繰越利益剰余金	△18,438	△21,368
			株主資本合計	3,402	472
			純資産の部合計	3,402	472
資産の部合計	17,216	16,373	負債及び純資産の部合計	17,216	16,373

## 【注記】

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

#### (4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### (6) 支払備金の積立方法

支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、1998年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）により算出した金額を積み立てております。なお、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、IBNR告示第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

##### （計算方法の概要）

IBNR告示第1条1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条1項本則と同様の方法により算出しております。なお、前事業年度末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。



## (7) 責任準備金の積立方法

責任準備金については、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

## (8) グループ通算制度の適用

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

### 2. 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債の特性やキャッシュフローの状況を踏まえ、流動性を重視しつつ安定的な利息収入を得ることを目指しております。こうした認識に基づき、具体的には、必要な現預金を維持することを主眼としております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき関連部門が適時に将来キャッシュフロー分析を行い、必要な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### 3. 金融商品の時価等に関する事項

預金及び未収金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

### 4. 有形固定資産の減価償却累計額（リース資産含む）は137百万円であります。

### 5. 関係会社に対する金銭債権の総額は957百万円、金銭債務の該当はございません。

### 6. 繰延税金資産の総額は、842百万円、繰延税金負債の総額は、9百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、571百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金534百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は534百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は36百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、資産除去債務に対応する資産9百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	合計
税務上の繰越欠損金 ※	108	118	104	37	45	119	534
評価性引当額	108	118	104	37	45	119	534
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※当社はグループ通算制度を採用しており、法人税法上の繰越欠損金額はなく、地方税法上の控除対象個別帰属調整額及び控除対象個別帰属税額を有するため、税務上の繰越欠損金は住民税の実効税率を乗じた額であります。

当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、繰越欠損金期限切れによる影響額△2.68%であります。

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は149百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は6,205百万円であります。
8. 1株当たりの純資産額は103円86銭であります。
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) アクサダイレクト生命保険株式会社の損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>15,592</b>	<b>12,412</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>12,921</b>	<b>12,403</b>
保険料	9,216	9,702
再保険収入	3,704	2,701
<b>資産運用収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
<b>その他経常収益</b>	<b>2,670</b>	<b>8</b>
支払備金戻入額	2	—
責任準備金戻入額	2,657	—
その他の経常収益	9	8
<b>経常費用</b>	<b>12,473</b>	<b>16,314</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>7,034</b>	<b>8,338</b>
保険金	917	1,067
年金	46	66
給付金	2,593	1,819
解約返戻金	154	170
その他返戻金	0	0
再保険料	3,322	5,214
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>—</b>	<b>3,517</b>
支払備金繰入額	—	103
責任準備金繰入額	—	3,414
<b>資産運用費用</b>	<b>3</b>	<b>0</b>
支払利息	3	0
<b>事業費</b>	<b>5,049</b>	<b>3,968</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>385</b>	<b>488</b>
税金	42	40
減価償却費	342	447
その他の経常費用	0	0
<b>経常利益又は経常損失 (△)</b>	<b>3,118</b>	<b>△3,901</b>
<b>特別損失</b>	<b>59</b>	<b>1</b>
固定資産等処分損	59	1
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)</b>	<b>3,059</b>	<b>△3,903</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>768</b>	<b>△947</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>19</b>	<b>△26</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>788</b>	<b>△973</b>
<b>当期純利益又は当期純損失 (△)</b>	<b>2,271</b>	<b>△2,929</b>

【注記】

1. 会計方針に関する事項

(1) 保険料等収入の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、共同保険式再保険に係る再保険手数料を再保険収入に計上しております。

(2) 保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、共同保険式再保険に係る事務手数料を再保険料に計上しております。

2. 関係会社との取引による収益の該当はなく、費用の総額は2百万円であります。

3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は385百万円であります。

4. 1株当たりの当期純損失は643円77銭であります。

5. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・ホールディングス・ジャパン(株)	(被所有)直接100.00%	グループ通算制度関連	グループ通算制度に伴う受取予定額	957	未収金	957

(2) 子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(3) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ生命保険(株)	—	共同保険式再保険の取引先	再保険収入	2,229	再保険貸	8,451
				再保険料	4,667	再保険借	—

(注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(4) アクサダイレクト生命保険株式会社の経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
基礎利益	A	△1,171	△953
キャピタル損益	B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△1,171	△953
臨時収益		4,485	—
危険準備金戻入額		85	—
その他臨時収益		4,399	—
臨時費用		195	2,948
危険準備金繰入額		—	111
その他臨時費用		195	2,836
臨時損益	C	4,289	△2,948
経常利益 (損失)	A + B + C	3,118	△3,901

(参考) その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
その他臨時収益		4,399	—
共同保険式再保険契約の締結に係る責任準備金戻入額		4,399	—
その他臨時費用		195	2,836
共同保険式再保険契約の締結に係る再保険料		195	—
共同保険式再保険契約の部分解約に係る損益		—	2,836

## (5) アクサダイレクト生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,486	1,983
資本金等	3,402	472
価格変動準備金	0	0
危険準備金	406	518
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券の評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	—	—
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,676	3,188
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△2,197
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4 + R_5)^2} + R_6$ (B)	456	559
保険リスク相当額 $R_1$	254	304
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	148	211
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	0
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	173	158
経営管理リスク相当額 $R_4$	17	20
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,841.3%	709.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。